



贈与税
事業用資産についての納税猶予の
相続税
の差額免除申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長																
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —																			
氏名 (申請者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日																
郵便番号	F05	—	住所	F06																						
租税特別措置法第70条の6の8第17項の規定により納税の猶予に係る猶予中の贈与税 第70条の6の10第18項の相続税について、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。																										
贈与者 被相続人		住所			氏名																					
<div>1 この申請に係る事由の別 <small>(注1)</small></div> <div>※ 該当する事由の□にレ点を付してください。</div> <div><div><input type="checkbox"/> ① 租税特別措置法 (第70条の6の8第17項第1号又は第70条の6の10第18項第1号) に該当</div><div>(譲渡等があった年月日) 令和 年 月 日</div><div>(譲渡先の氏名又は名称) _____</div><div>(譲渡先の住所又は所在地) _____</div><div><input type="checkbox"/> ② 租税特別措置法 (第70条の6の8第17項第2号又は第70条の6の10第18項第2号) に該当</div><div>(事業の廃止をした年月日) 令和 年 月 日</div></div> <div>2 1の事情の詳細</div> <div>_____</div> <div>_____</div> <div>_____</div> <div>_____</div> <div>※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。</div> <div>3 事業の継続が困難な事由の別 <small>(注2)</small></div> <div>租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同令第40条の7の10第31項において準用する場合を含みます。) に該当</div> <div>4 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算</div> <table><tr><td>① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額</td><td>円</td></tr><tr><td>② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額に基づき再計算した金額) <small>(注3)</small></td><td>円</td></tr><tr><td>イ 対価の額 <small>(注4)</small></td><td>円</td></tr><tr><td>ロ 1の事由が生じた直前における特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額</td><td>円</td></tr><tr><td>ハ ロの2分の1に相当する金額</td><td>円</td></tr><tr><td>ニ イとハのいずれか大きい金額 (事業の廃止による場合はイの金額)</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等 <small>(注5)</small> の合計額</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (① - (② + ③))</td><td>円</td></tr></table>											① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額	円	② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額に基づき再計算した金額) <small>(注3)</small>	円	イ 対価の額 <small>(注4)</small>	円	ロ 1の事由が生じた直前における特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額	円	ハ ロの2分の1に相当する金額	円	ニ イとハのいずれか大きい金額 (事業の廃止による場合はイの金額)	円	③ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等 <small>(注5)</small> の合計額	円	④ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (① - (② + ③))	円
① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額	円																									
② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額に基づき再計算した金額) <small>(注3)</small>	円																									
イ 対価の額 <small>(注4)</small>	円																									
ロ 1の事由が生じた直前における特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額	円																									
ハ ロの2分の1に相当する金額	円																									
ニ イとハのいずれか大きい金額 (事業の廃止による場合はイの金額)	円																									
③ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等 <small>(注5)</small> の合計額	円																									
④ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (① - (② + ③))	円																									
税理士署名	R01				税理士電話番号	R02	— —																			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日																					
		F12																								